別添

令和〇年度農山漁村振興交付金（地域活性化対策）事業実施提案書

令和　　年　　月　　日作成

〇〇農政局長　　殿

申請者の主たる事務所の所在地が北海道の場合は、農林水産省農村振興局長
申請者の主たる事務所の所在地が沖縄県の場合は、内閣府沖縄総合事務局長
申請者の主たる事務所の所在地が上記道県以外の場合は、管轄の農政局長

※表中の数値や文章は、記入例として記載しているものです。

代表者住所
団体等名称
代表者氏名
運営責任者氏名
電話番号

1. 事業の種類

（1） 活動計画策定事業

2. 事業実施提案内容

別紙「農山漁村振興交付金事業提案書」のとおり

3. 事業予定地を管轄する都道府県及び関係府省へ提案書等を開示することについての意向

開示意向確認
〇

※開示する場合は「〇」、開示不可とする場合は「×」を記入してください。

4. 公募要領の第2の2の（1）に規定する事項の締結状況

締結済み	締結見込み
〇	

※該当する箇所に「〇」を記入してください。

記載「〇」もれがないよう注意

5. 市町村の参画状況

参画済み	参画見込み
〇	

※該当する箇所に「〇」を記入してください。

6. 添付書類 （添付している書類に〇を付してください。）

記載「〇」もれがないよう注意

	(1) 公募要領の第2の2の(1)に規定する事項を示す文書 （又は、案の内容を示す文書等）
	(2) 申請者団体が開催した直近の総会等の資料並びに予算及び決算資料
	(3) 地域協議会の構成員及び連携団体の活動内容が分かる資料
	(4) 提案された事業を主導する代表者、運営責任者（プロジェクトマネージャー）及び経理責任者のこれまでの実績、提案された事業の実施に必要なノウハウ、マネジメント能力、経理処理能力等を判断するために必要な資料
	(5) 公募要領の第2の1で活用するアドバイザーの活動内容が分かる資料
	(6) 事業を実施する地域が条件不利地域に該当する場合は、そのことが分かる資料
	(7) 提案に係る取組が、地域再生法（平成17年法律第24号）第5条第1項に基づく地域再生計画と関連する場合は、当該地域再生計画
	(8) 提案に係る取組が、「定住自立圏構想推進要綱について」（平成20年12月26日付け総行応第39号総務事務次官通知）に基づく定住自立圏形成協定又は定住自立圏形成方針に関連する場合は、当該協定又は方針
	(9) 提案に係る取組が、総合特別区域法（平成23年法律第81号）第2条第1項に基づく総合特別区域に関連する場合は、当該総合特別区域計画
	(10) 提案に係る取組が、棚田地域振興法（令和元年法律第42号）第10条第3項の規定に基づき認定を受けた指定棚田地域振興活動計画と関連する場合は、当該指定棚田地域振興活動計画
	(11) 提案に係る取組が、世界農業遺産・日本農業遺産の認定を受けた地域が策定した世界農業遺産・日本農業遺産保全計画と関連する場合は、当該認定地域の世界農業遺産・日本農業遺産保全計画
	(12) 提案に係る取組が、地域における歴史的風致の維持及び向上に関する法律（平成20年法律第40号）第5条第8項の認定を受けた地域が策定した同条第1項に規定する歴史的風致維持向上計画と関連する場合は、当該認定地域の認定通知（写）
	(13) 提案に係る取組が、景観法（平成16年法律第110号）第55条第1項の景観農業振興地域整備計画が策定されている地域が策定した景観農業振興地域整備計画と関連する場合は、当該策定地域の景観農業振興地域整備計画
	(14) 提案に係る取組が、食育基本法（平成17年法律第63号）第17条第1項に規定する都道府県食育推進計画若しくは同法第18条第1項に規定する市町村食育推進計画又は当該地域における食文化の保護・継承又は郷土料理や食文化を活用した地域活性化の取組の内容が確認できる資料
	(15) 当該地域におけるデジタル田園都市国家構想に資する取組等、国の重要施策等の時宜に適った取組を実施、又は関連がある場合の取組の内容が確認できる資料

7. 地方創生推進交付金との重複の有無

提案する取組が、当該市町村が地方創生推進交付金等の他省庁の補助事業・交付金事業を活用して取り組む内容と重複していないか確認してください。

地方創生推進交付金等との重複
無

有の場合は、市町村の部署名、担当者名・連絡先等の記載もれがないよう注意

市町村名	部署名	担当者名・連絡先等

※ 事実を確認した市町村の部署名、担当者名・連絡先等を記載して下さい。

注1 電話番号は、常時連絡が可能な代表者又は運営責任者の番号を登録してください。携帯電話の番号でも構いません。

注2 補助金等交付候補者の選定結果は、記載された代表者の住所宛に送付されます。

事業開始年度	令和　○　年度

農山漁村振興交付金（地域活性化対策）事業提案書

【　事業の種類　】

1　活動計画策定事業

○	①　都市と農山漁村の人々が交流するための取組
○	②　都市住民が農山漁村に定住するための取組
○	③　農山漁村で暮らす人々が引き続き住み続けるための取組

①から③までに該当する項目に「○」を記入してください。複数選択可能です。
但し、①については②もしくは③と合わせて実施すること。

取組の組合せは以下のいづれかになります。
・①と②と③
・①と②
・①と③
・②と③
・②のみ
・③のみ

事業実施主体名　　A地域活性化協議会

所在地（都道府県・市町村）　　B県C町

1. 事業実施主体等

事業実施主体名（注1） （地域協議会名）	えちいきかっせいかきょうぎかい A地域活性化協議会					
取組地域の都道府県・市町村	びいけんしいちょう B県C町					
取組地域の範囲（注2）	○	旧小学校区		旧市町村域		市町村域
取組地域の集落名（注3）	D集落、E集落、F集落					
代表者氏名	会長　地域　太郎					
事業実施主体住所及び連絡先	住所　〒000-0000　B県C町A　1111-2 TEL　0000-00-0000　FAX　0000-00-0001 E-mail　aiueokaki@tiiki.com					
事務局(個人又は団体)	C町商工会					
事務局所在地及び連絡先	住所　〒000-0000　B県C町A　1234-5 TEL　0000-00-3333　FAX　0000-00-3334 E-mail　kakikuke@kasseika.jp					
地域指定状況 （注4）	特定農山村地域					

取組地域の範囲は市町村域が最大となり、市町村域を超える場合は審査対象外となります。

2. 地域協議会構成員・連携団体

地域協議会の構成員となる個人及び団体	法人形態等	地域協議会における役割	所在地（市町村）
C町役場	市町村	地域活性化活動支援	C町
C町商工会	商工会	経営指導	C町
C町○○○	NPO法人	農業体験	C町
△△営農組合	法人	農業体験	C町
○○協議会	地域住民団体	地域活性化活動	C町
□□　□□	地域おこし協力隊	移住・定住支援	C町
取組において連携する個人及び団体	法人形態等	取組において連携する役割	所在地（市町村）
○○農業協同組合	農業協同組合	農業支援・農業体験指導	C町
○○地区区長会	自治会	自治会活動	C町
○○会	地域住民団体	農産物の販売	C町

注1　事業実施主体（団体名）及び所在地(都道府県・市町村）は、ふりがなをつけてください。

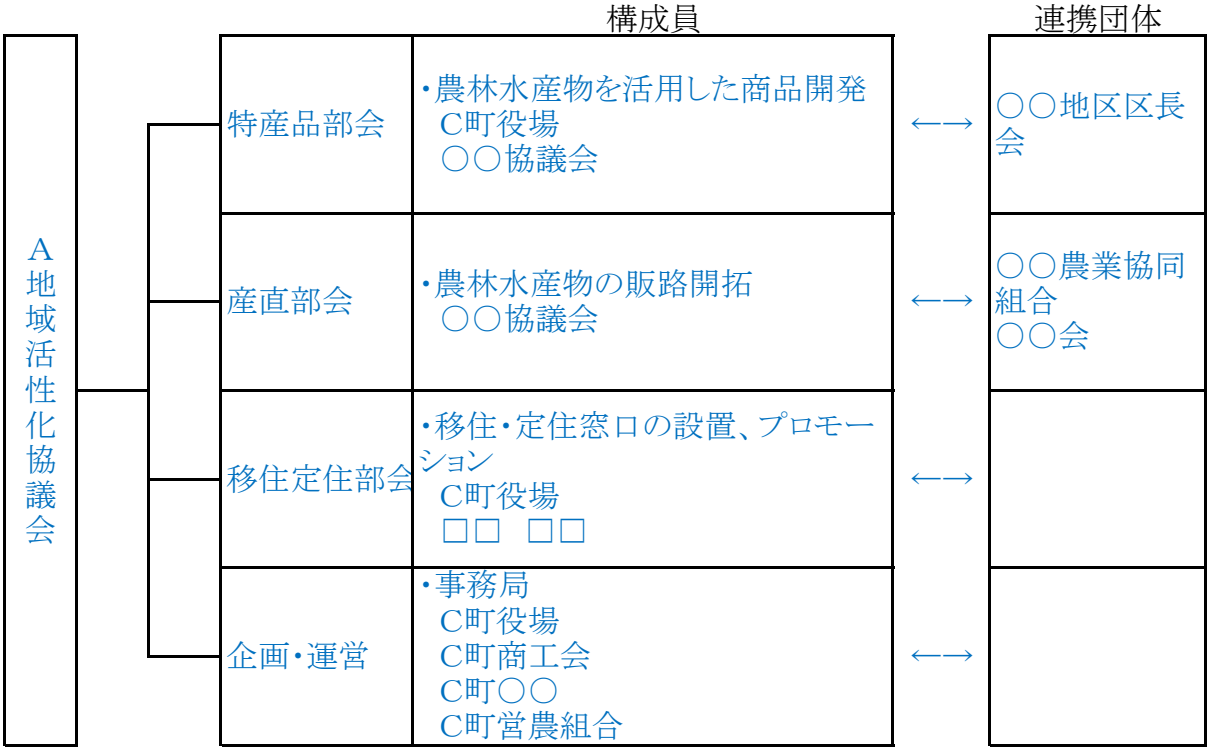
注2　取組地域の範囲は、「旧小学校区」、「旧市町村域」又は「市町村域」から選択して記載してください。（取組地域の範囲は市町村域が最大となり、市町村域を超える場合は審査対象外となります。）

注3　取組地域の範囲の集落名を全て記載してください。

注4　公募要領別表の交付率及び助成額欄の（5）に該当する場合は、地域指定状況を記載してください。

3. 実施体制図

○地域協議会実施体制図（注1）



○会計事務の審査体制（注2）

＜記載例＞

会長 ← 事務局長 ← 市町村 ← 経理責任者 ← 経理担当者

（注3）

代表者		代表者 （地位継承者）	
運営責任者		運営責任者 （地位継承者）	
事務局長		事務局長 （地位継承者）	
経理責任者		経理責任者 （地位継承者）	

注1　事業の取組に対応した実施体制について、構成員及び連携団体を役割ごとに記載してください。

注2　会計事務の審査体制について、記載してください。

注3　代表者、運営責任者、事務局長及び経理責任者が不在となった場合の地位継承者を記載してください。

４－１．地域の現状・課題

（1）事業実施地域の現状と課題について（注1）

（現状）
本地域においては、高齢化率○％と・・・・・。○○を主とする農業が主産業であるが、・・・・・。
また、・・・・・

地区の現状については、以下の項目等について、具体的に記載する。
・地区の概況や過疎・高齢化や地域経済等の「地域の現状」
・農林水産業等、「本事業を巡る現状」
・地域活性化の取組につながる「地域活動等の現状」・・・等
※他事業で実施した取組がある場合は、その内容を記載すること

（課題）
農産物は豊富にあるものの、PRできておらず知名度が低く・・・・・。また、高齢化によりこれまで取り組んできた事業を継承していく担い手が不足している。さらには、・・・・・

今後、地域において取組が必要となっている課題について、具体的に記載する。
・現状に対して取組が必要となっている課題
・課題解決のために、これまで取り組んできた事項

（2）（1）に対するこれまでの把握・確認方法及び取組状況（注2）

アンケートやヒアリング等により把握と分析に努め、各種政策を進めている。
また、生産活動、交流活動を行い、「人口減少」「高齢化」、それらを原因とする農業の課題に有効であることがこれまでの取組でわかったところである。なお、・・・・・

具体的に記載すること

（3）（2）の取組状況を踏まえ、困難だった事項・理由（注3）

地域に専門的知識をもつ者が少なく、・・・・・。また、各団体の職員の雇用継続が予算不足により困難だったことや構成員の高齢化によるものが大きい。

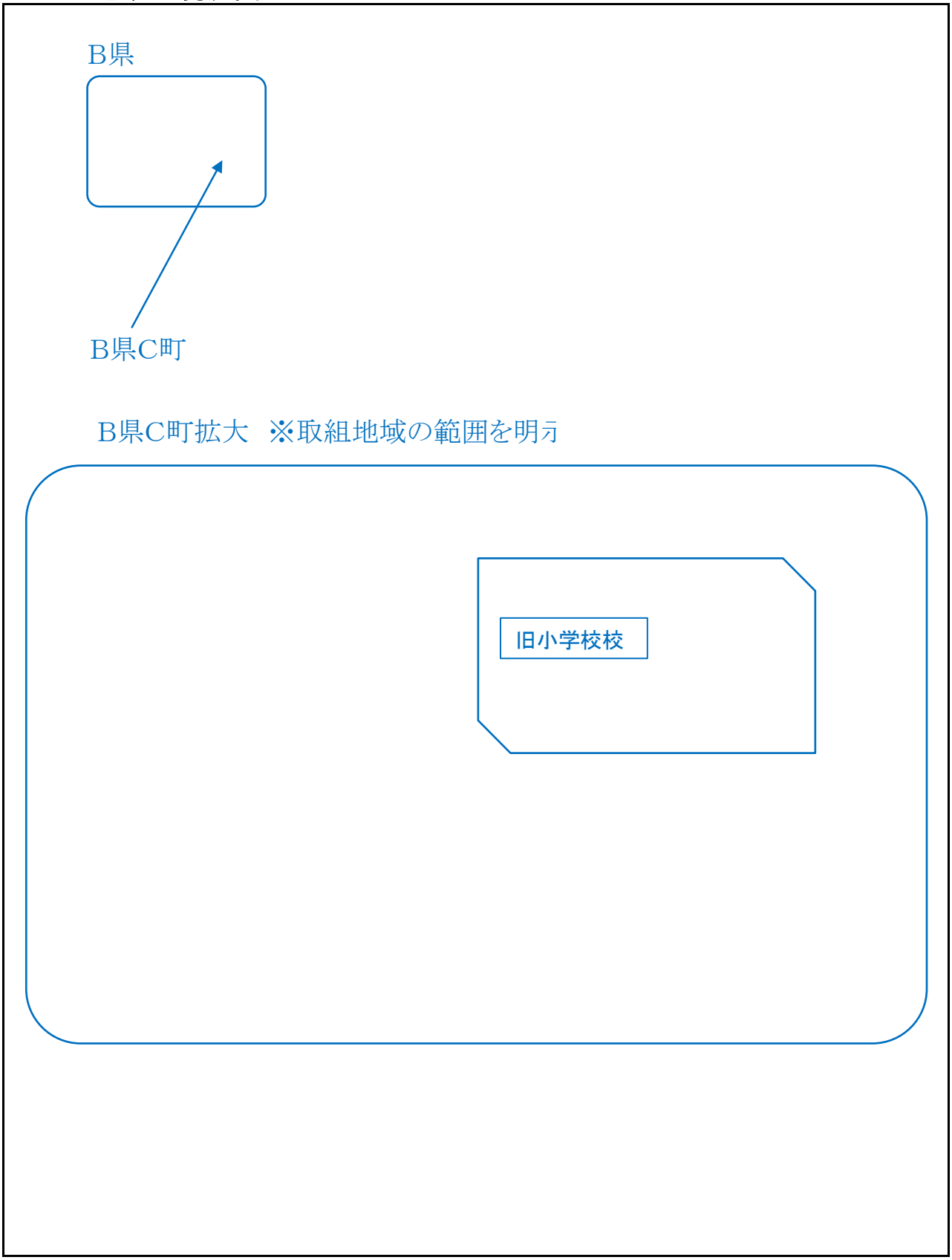
具体的に記載すること

注1　都道府県及び市町村から見た地域の位置、地域の人口・基幹産業・農業動向、地域内の関連施設の整備状況、地域資源の概要、関連事業の実施状況、過去の主な活動実績等を踏まえて具体的かつ定量的に記載してください。また、地域の現状を踏まえ、課題となっている事項を具体的に記載してください。

注2　アンケート調査、ワークショップ等を具体的に記載してください。また、これまでの課題解決に向けて実施した取組について、具体的に記載してください。

注3　予算不足、技術力不足、人材不足等を具体的に記載してください。

４－２. 地域の現況図



注　　取組地域の集落の範囲など地域の現況が分かる図面を添付してください。

５．地域の将来像

（1）地域の将来像（注1）

農山漁村地域が持つ豊かな自然や美しい風景を守り、都市住民と地域住民との交流を深めることで、都市住民が農山漁村地域への移住・定住に関する興味や関心を抱くきっかけとなる取組を継続的に行う。
地域住民の所得向上につながるだけでなく、生きがいや楽しみを感じることができることができ、引き続き住み続ける要因となる。
移住者を獲得し、農業後継者や地域の担い手となる人材を増加させる。
また、空き家の活用や地域おこし協力隊による相談窓口の設置を行うことで、地域おこし協力隊の活動の場の確保や定住にも繋げる。
さらに、都市部からの移住者の新規就農者を確保することで、農林水産物を活用した特産品開発が可能となり、農業者等の所得向上が期待できる。

目指す将来像を明確に記載すること

（2）事業完了後に期待される効果（注2）

農山漁村地域の深刻な問題である空き家について、情報収集や情報発信することで、地域外からの移住・定住者が増加する可能性が高くなる。
また、移住・定住相談窓口の設置は、より具体的に情報を得たい希望者には効果的な方法であり、地域おこし協力隊から生の声を聞けることでより安心感がある。さらに、地域おこし協力隊としても、活動の場が確保されることで、地域の定着の可能性が高くなる。
農林水産物を活用した特産品開発により、耕作放棄地の利活用や農業者等の所得向上が期待でき、都市部からの農業後継者の確保が考えられる。

期待される効果を明確に記載すること

注1　地域の現状や課題を踏まえ、本交付金を活用することにより、目指す地域の将来像を具体的に記載してください。

注2　本事業完了後、地域の活性化、自立及び維持発展に向けて期待される効果について具体的に記載してください。

６－１．事業実施内容（活動計画策定事業）

（1）全体

C町ならではの魅力ある資源を活用した「C町〇〇〇〇」実施体制を構築し、特産品開発や移住・定住に向けた取組等、都市住民との交流等を創出しながら地域全体の所得向上及び活性化を目指す活動計画を策定し、実証活動を実施しながら実現を図る。

※他事業で実施した取組がある場合は、その内容を記載すること

〇地域の活動計画策定（注2）

具体的に記載すること

1．策定会議の開催
　地域の目指す将来像を実現するために、策定会議により活動計画を策定する。
2．ワークショップの開催
　協議会の3つの部会がそれぞれ主体となりワークショップを開催し、地域住民とともに地域の未来を考え、魅力ある資源の再発掘を行うことで将来像の実現を目指す。

〇体制構築、実証活動等（注3）

・体制構築

協議会に3つの部会を設置し、連携する関連団体、専門家等とのワークショップを通じ、広く地域住民に参画してもらい部会ごとの横の連携を取りながら活動計画の検討・策定、実証活動に取り組む体制を構築する。

・実証活動

1．農林水産物の商品開発、販路開拓
　直売所での販売に向けた調査・分析及び販路開拓。
　特産品開発のため、〇〇事業を実施している〇〇協議会との企画・開発。
2．移住・定住促進
　移住・定住希望者向けのプロモーション動画を制作し、移住・定住の促進を図る。
　移住・定住希望者向けの体験ツアー、イベントの開催。
3．普及啓発
　HP、facebook、ツイッター、インスタグラム等のSNSで記事の投稿を行う。

・専門的スキルの活用

アプリ開発を行っているICT企業と業務委託し、地域住民が引き続き住み続けるための取組として、日用品や食品、荷物等の配送サービスとバス、タクシーの配車に関するアプリ制作・実証を行う。

・普及啓発

HP、facebook、ツイッター、インスタグラム等のSNSでの記事投稿を行う。

〇合意形成の手法（注4）

地域の課題、協議会の運営方針を構成員が共有して行動できるよう、全体会議や定例会等を実施し、ビジョンの共有を図る。また、地域住民への定期的な対話の場や広報物発行等による情報提供を行うことで丁寧な合意形成を図る。

〇交通、買い物、医療・福祉、教育、エネルギー等に係る取組（注5）

高齢者や独居老人のための日用品や食品の配送サービス。体験民宿や旅館の利用客向けの荷物配送サービス。コミュニティバスや介護タクシーなどの配車サービス。

〇アドバイザーの活用（注6）

・地域の活動計画策定

協議会でのファシリテーション、プロジェクト進行スケジュールにおいての指導・助言等

・体制構築及び実証活動

体制構築に必要な体制図設計等、商品開発におけるノウハウ提供やイベント企画運営等

(2)令和〇年度(取組1年目)

〇活動計画策定
・活動計画策定会議の開催
【目　　的】活動計画策定に係る検討を行う。
【対　　象】協議会構成員
【開催時期】〇月から随時行い、〇月を目途に策定を完了
・セミナーやワークショップの開催(〇月、〇月、〇月、〇月)
【目　　的】活動計画策定に向け、関係者間の意思確認及び方向性の決定を行う。
【対　　象】協議会構成員、関係団体、アドバイザー、地域住民等
【開催時期】〇月、〇月、〇月、〇月
〇体制構築・実証活動
・移住体験ツアー、移住・定住に向けたイベントの開催
【目　　的】移住・定住者の獲得に向けて、体験ツアー、イベントを開催
【開催時期】体験ツアー(〇月、〇月、〇月)、イベント(〇月、〇月、〇月)
・農産物の販売に向けた調査・分析及び販路開拓
【目　　的】現在ある農産物の直売施設の調査・分析を行い、新たな販路を開拓する。
【実施時期】随時
・アプリ制作
【目　　的】地域住民が引き続き住み続けるための取組として、日用品や食品、荷物等の配送サービス、タクシーの配車等に関するアプリ制作を行う。
【実施時期】〇月から制作を開始し、〇月を目途に完了

(3)令和〇年度(取組2年目)

〇体制構築・実証活動
・お試し暮らしの実施
【目　　的】〇〇を移住・定住に興味がある方にお試し住宅として提供し試験的に実施。
【実施時期】随時
・空き家の現状調査等
【目　　的】移住・定住希望者に向けて最新の空き家情報を提供するため、現状調査を行う。また、地域おこし協力隊の活動の場の確保や定住に繋げるため、移住・定住情報 発信窓口を設置する。
【実施時期】現状調査は、随時。窓口の設置は、〇月。
・農林水産物の商品開発、販路開拓
【目　　的】現在ある農産物の直売施設の調査・分析を行い、新たな販路を開拓する。特産品開発のため、〇〇事業を実施している〇〇協議会との企画・開発を行う。
【実施時期】調査・分析等は、随時。
特産品開発のための企画・開発は、〇月、〇月、〇月、〇月、〇月。
・アプリの更新
【目　　的】1年目に制作したアプリについて、検証結果による機能の追加を行う。
【実施時期】〇月を目途に完了

(4)令和〇年度(取組3年目)

〇体制構築・実証活動
・お試し暮らしの実施
【目　　的】〇〇を移住・定住に興味がある方にお試し住宅として提供し試験的に実施。
【実施時期】随時
・空き家の現状調査等
【目　　的】移住・定住希望者に向けて最新の空き家情報を提供するため、現状調査を行う。
【実施時期】随時
・農林水産物の商品開発、販路開拓
【目　　的】開発した商品の評価・分析を行うため、地域のイベントなどで販売しアンケートを実施。
【実施時期】〇月、〇月、〇月に販売し、〇月を目途に評価・分析を行う。
・アプリの改善
【目　　的】検証結果による機能の追加を踏まえ、更なる改善を図る。
【実施時期】〇月を目途に完了

・年度毎に取組内容を区分して記載
・実施時期、実施規模(人数、回数等)等について詳細を記載
・その他詳細が分かる内容を記載
・計画策定、研修、モニターツアー等の取組実施の意義・必要性、期待される効果等を記載

注1　本交付金を活用し、地域の課題解決に向けた具体的な取組内容を記載してください。
また、目標及び評価指標の数値目標の達成に向けた具体的な取組内容を年度ごとに記載してください。

注2　地域の自立及び維持発展に向けた将来像を構想し、地域住民が主体となって農山漁村が持つ豊かな地域資源を活用した地域の創意工夫による活動計画づくりについて、具体的な取組内容を記載してください。

注3　・体制構築：活動計画に掲げられた取組を実施するために必要な従来から活動している団体等を活用した具体的な体制を構築する内容を記載してください。
・実証活動：活動計画に掲げられた取組の具現化に向けた具体的な取組内容を記載してください。
・専門的スキルの活用：活動計画に掲げられた取組の具現化に向けた地域外の人材が有するICT等の専門的スキル等を活用する取組内容を記載してください。
・普及啓発：普及啓発に資する情報発信などの具体的な取組内容を記載してください。

注4　地域の課題、取組方針等を関係者間で共有し、事業を実施していくための合意形成の手法について、具体的な取組内容を記載してください。

注5　農山漁村で暮らす人々が引き続き住み続けるため、交通、買い物、医療・福祉、教育、エネルギー等に係る取組を実施する場合は、具体的な取組内容を記載してください。

注6　アドバイザーの活用について、活用する取組内容、活用予定者、活用する人材の専門知識・経験・資格等を記載してください。

注7　新型コロナウイルスの影響を考慮した取組内容としてください。

６－２．事業実施内容（専門的スキルの活用）

・地域の高齢者や独居老人の為の日用品や食品の配送サービスに活用。
・体験民宿や、旅館の利用客向けの荷物配送サービスに活用。
・コミュニティバスや介護タクシーなどの配車サービスに活用。

（1）令和〇年度（取組1年目）

アプリの開設及び運用・検証
・ユーザーのフロントエンド、バックエンドの構築（〇月～〇月）
・デザイン、ワイヤーフレームの開発（〇月～〇月）
・運用、検証（〇月～〇月）

（2）令和〇年度（取組2年目）

・アプリのアップデート（〇月～〇月）

・検証結果による機能の追加（〇月～〇月）

（3）令和〇年度（取組3年目）

・アプリのアップデート、改善（〇月～〇月）

具体的に記載すること

注1　専門的スキルの活用にかかる委託業務計画を取組年度ごとに具体的に記載してください。

６－３．事業実施内容（工程表）

年度	月	活動計画の策定	体制構築・実証活動	専門的スキルの活用
R〇				
R〇		年度別、月別に取組内容等がわかるように具体的に記載すること		
R〇				

注　６－１及び６－２の事業内容について、年度ごとの取組時期、取組内容等がわかる工程表を記載してください。

7. 目標

交流人口:「①都市と農山漁村の人々が交流するための取組」の目標例
移住者関心者数:「②都市住民が農山漁村に定住するための取組」の目標例
商品開発数:「③農山漁村で暮らす人々が引き続き住み続けるための取組」の目標例
SNS閲覧者数:「情報発信等による普及開発に係る」目標例

(1) 目標(注1)

目標項目	現　在 (令和○年度)	1年目 (令和○年度)	2年目 (令和○年度)	3年目 (令和○年度)
交流人口	200	300	900	1,600
移住者関心者数	50	120	380	720
商品開発数	0	1	1	2
SNS閲覧者数	100	150	200	250

事業実施計画の期間内における事業の実施によって実現しようとする目標を定めること。加えて、情報発信等による普及啓発に係る数値目標を定めること。
なお、定量的に計上できる数値目標とすること。

【目標設定の考え方】
・交流人口
○○地域開催の○○イベントの参加者数により設定。
1年目:3回×100名　2年目:6回×150名　3年目:8回×200名

・移住者関心者数は「田舎暮らし体験ツアー」及び移住者イベントの参加者数により設定。
(体験ツアー)
1年目:2回×10名　2年目:4回×15名　3年目:6回×20名
(移住イベント)
1年目:2回×50名　2年目:4回×80名　3年目:6回×100名

・商品開発数は、1年目に○○、2年目に○○、3年目に○○と○○を商品化する。

・SNS閲覧者数は、facebook、ツイッター等のSNSでの投稿に係る閲覧者数を設定。
既存のHP閲覧者数が月100人であることから、1年目150%、2年目200%、3年目250%増とした。

【数値目標の計測方法】

(2)評価指標(注2)

目標項目	評価指標項目	現　在 (令和〇年度)	1年目 (令和〇年度)	2年目 (令和〇年度)	3年目 (令和〇年度)
交流人口	イベント開催回数	1	3	6	8
移住者関心者数	体験ツアー開催回数	1	2	4	6
	移住イベント開催回数	1	2	4	6
商品開発数	試作品製作回数	0	4	4	8
SNS閲覧者数	SNS投稿回数	6	12	18	24

目標の実現状況等を評価するための指標を目標ごとに設定すること。なお、指標については、農業体験や定住促進イベントなどの参加人数、SNSの記事の投稿回数等、目標に対応した定量的なものとすること。

【評価指標設定の考え方】
交流人口は、イベントの参加人数に左右されるため、イベントの開催回数を設定。

移住者関心者数は、体験ツアー及び移住者イベントの参加人数に左右されるため、ツアー等の開催回数を設定。

試作品製作回数は、各年度毎に目標としている商品化に向けた試作品の製作回数を設定。

SNS閲覧者数は、facebook、ツイッター等のSNSでの記事投稿回数を設定。

【数値目標の計測方法】

注1　公募要領第2の1の取組に対応する計画期間内の事業の実施によって実現しようとする目標を設定し、目標項目、現在の数値、各年度の数値目標を記載してください。
また、情報発信等による普及啓発に係る目標についても記載してください。地域独自の目標を追加することもできます。

注2　(1)の目標の実現状況等を評価するための指標を目標ごとに設定し、評価指標項目、現在の数値、各年度の数値目標を記載してください。なお、評価指標については、農業体験や定住促進イベントなどの参加人数、子育て支援の取組の利用者数、SNSの記事の投稿回数等、目標に対応した定量的なものとしてください。

注3　目標の設定にあたっては、新型コロナウイルスの影響を考慮したものとしてください。

８－１．年度別事業計画とその経費の内訳（令和〇年度（取組１年目））

（単位：千円）

取組内容	経費区分	総事業費	本交付金	他の補助金	自己資金	備考
		①=②+③+④	②	③	④	
1．活動計画策定事業						
(1)活動計画策定		1,800	1,800			
アドバイザーによるセミナーの開催	報償費	1,000	1,000			
先進地視察研修	旅費	800	800			
(2)体制構築・実証活動		4,200	4,200			
イベントへの参加	旅費	300	300			
〃	需用費	100	100			
プロモーション動画の作成	委託料	300	300			
体験ツアーの開催	旅費	280	280			
〃	委託料	120	120			
販路開拓の調査・分析	賃金	300	300			
特産品開発	賃金	300	300			
〃	需用費	300	300			
料理メニュー開発	需用費	300	300			
〃	報償費	100	100			
お試し住宅の提供	使用料及び賃借料	300	300			
空き家の調査	賃金	500	500			
空き家窓口の設置	賃金	500	500			
専用HPの作成	委託料	500	500			
(3) 専門的スキルの活用		2,500	2,500			
アプリ制作委託費	委託料	2,500	2,500			
合　計		8,500	8,500			

・交付金を使用する期間の主な取組内容と経費について年度ごとに整理すること。
・必ず積算資料を添付すること。
・他の補助金、自己資金がある場合は漏れのないように記載すること。

注1　6－1及び6－2の年度ごとの事業内容に対応した取組内容及び効率的な主な経費を記載してください。

注2　「取組内容」は、6－1及び6－2の年度ごとの事業内容を記載してください。

注3　「経費区分」は、公募要領の第3の1の（1）の経費区分ごとに記載してください。

注4　「他の補助金等」又は「自己資金」がある場合は、備考欄に資金の性格（相手方、資金の受入時期等）を記載してください。

注5　積算資料を添付してください。

８－２．年度別事業計画とその経費の内訳（令和〇年度（取組２年目））

（単位：千円）

取組内容	経費区分	総事業費	本交付金	他の補助金	自己資金	備考
		①=②+③+④	②	③	④	
1．活動計画策定事業						
(2)体制構築・実証活動		3,500	3,500			
イベントへの参加	旅費	300	300			
〃	賃金	60	60			
〃	需用費	40	40			
体験ツアーの開催	旅費	280	280			
〃	委託料	120	120			
販路開拓の調査・分析	賃金	300	300			
特産品開発	賃金	300	300			
〃	需用費	300	300			
料理メニュー開発	需用費	300	300			
〃	報償費	100	100			
〃	資材購入費	100	100			
お試し住宅の提供	使用料及び賃借料	300	300			
空き家の調査	賃金	500	500			
空き家窓口の設置	賃金	500	500			
(3) 専門的スキルの活用		2,500	2,500			
アプリ制作委託費	委託料	2,500	2,500			
合　計		6,000	6,000			

注1　６－１及び６－２の年度ごとの事業内容に対応した取組内容及び効率的な主な経費を記載してください。

注2　「取組内容」は、６－１及び６－２の年度ごとの事業内容を記載してください。

注3　「経費区分」は、公募要領の第3の1の（1）の経費区分ごとに記載してください。

注4　「他の補助金等」又は「自己資金」がある場合は、備考欄に資金の性格（相手方、資金の受入時期等）を記載してください。

注5　積算資料を添付してください。

８－３．年度別事業計画とその経費の内訳（令和〇年度（取組3年目））

（単位：千円）

取組内容	経費区分	総事業費	本交付金	他の補助金	自己資金	備考
		①=②+③+④	②	③	④	
1．活動計画策定事業						
(2)体制構築・実証活動		1,000	1,000			
（移住・定住促進）						
イベントへの参加	旅費	300	300			
〃	賃金	60	60			
（農産物の販路開拓・商品開発）						
イベントへの参加	需用費	300	300			
	旅費	100	100			
	役務費	100	100			
	賃金	50	50			
	資材購入	90	90			
(3) 専門的スキルの活用		2,500	2,500			
アプリ制作委託費	委託料	2,500	2,500			
合　計		3,500	3,500			

注1　6－1及び6－2の年度ごとの事業内容に対応した取組内容及び効率的な主な経費を記載してください。

注2　「取組内容」は、6－1及び6－2の年度ごとの事業内容を記載してください。

注3　「経費区分」は、公募要領の第3の1の（1）の経費区分ごとに記載してください。

注4　「他の補助金等」又は「自己資金」がある場合は、備考欄に資金の性格（相手方、資金の受入時期等）を記載してください。

注5　積算資料を添付してください。

９．その他特記事項

注１　農山漁村で暮らす人々が引き続き農山漁村に住み続けるため本交付金と併せて他省庁の関連政策事業を活用して事業を実施する、又は既に実施している場合は、活用する関連政策事業について、省庁名、取組内容、取組時期等を記載してください。

注２　女性が重要な役割を担うなど女性の参画の促進を図っている場合は、具体的な内容を記載してください。

注３　世界かんがい施設遺産による地域活性化の取組の場合は、具体的な内容を記載してください。

注４　その他の特記事項がある場合は、記載してください。